



公益財団法人 浦上食品・食文化振興財団 URAKAMI FOUNDATION

財団
ニュース
2019

2019年2月発行

CONTENTS



- 理事長挨拶
- 学術研究助成事業
・今年度助成した研究の一覧



- 食文化の振興・啓発および協賛活動
 - ・H30年度東日本大震災復興支援事業
 - ・浦上ランチプロジェクト(ラオスにおける学校給食プロジェクト)
 - ・カレーアクション事業を後援
 - ・フードピア金沢を支援
 - ・読売写真ニュースを学校に寄贈



- 広報活動
 - ・研究報告書の発行
 - ・財団ニュースの発行
 - ・編集後記

理事長挨拶

平成も残すところ100日足らずとなりました。昨年は日本各地で災害が起こり、大勢の人が亡くなり、家が流されたり、山崩れに巻き込まれたり大変な年になりました。またこの天災の被害は日本だけでなくインドネシアの地震やフロリダを襲ったハリケーン「マイケル」など地球規模に広がっています。地球という星はこれからどうなるのでしょうか。

私ども浦上財団は東日本大震災復興支援“継続こそ力なり”の精神で行なっています。今年も1月18日に仙台にて平成30年度の支援事業贈呈式を行いました。平成24年度から復興支援事業を開始し、平成30年度までの申請件数128件、支援件数46件、支援金総額は3361万円超になりました。昨年9月には福島県の支援先の視察に行きました。福島県は単なる天災だけではない原発被害による二重の被害が復興の大きな壁になっています。毎年次から次へ起こる自然災害への支援活動をどうするかという問題がありますが、私たちは元通りの生活には程遠い現状で頑張っていらっしゃる東北の皆様の力になれるよう、

また立て続けに起こる災害に東日本大震災のことが忘れられていく風潮の中、少しでも多くの方に覚えておいてほしいと活動を続けていきたいと思っています。

浦上財団のメインとなる学術研究助成事業も設立以来33年間で助成件数400件、助成金総額は10億8千万円を超えました。多くの研究者、特に若手や女性研究者のみなさまが当財団の助成金をきっかけに益々飛躍しご活躍されている姿を拝見するのは、私どもにとってもとても喜ばしく嬉しく思います。こうして財団の活動が年々拡充できるのも、財団にとりまして基本財産であるハウス食品グループ本社が安定成長し配当も年々増えて、大きな力となっているからこそと心より感謝しています。亡き主人の財団設立の遺志“社会から頂いたものは社会にお返しする”という信念の実現に私も日々頑張っている存じます。

こうした財団活動も日頃よりご支援いただいている皆様のおかげと心よりお礼申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



研究助成贈呈式での浦上節子理事長

主な活動紹介

学術研究助成事業

学術研究助成事業は財団設立以来の当財団の重要な活動のひとつです。研究テーマ1件当たり3百万円を限度とする通常の助成金は食に関する研究助成の中では高額にあたり、これは、設立当時の選考委員の助言で、少額を多くの人に配るよりまとまった額の助成の方がより効果的な、研究ができるとのアドバイスを受けてのことです。

ホームページや研究機関へのはがき等で広く応募者を募り、6月1日から7月10日の申請期間に185件の応募を受付けました。9月上旬、学識経験者で構成される選考委員会で今後の食品産業にとって重要な分野の研究や若手研究者の育成という視点に立ち、厳正な審査を経て研究助成17名の研究者への助成を決定しました。

贈呈式は10月20日にホテルニューオータニにて行われました。浦上理事長の「浦上財団のロゴ“食”は“人”に“良い”と書くように人間にとって一番大事なものが食で、その食を研究なさっている皆様の成果

で様々な分野で活躍なさることを期待しています。」との挨拶に続き、伏木選考委員会議長より選考経過の説明と研究者の方々への激励がありました。続いて各研究の代表者に理事長から目録が贈呈され、目録を手にした各代表者から研究内容についてのスピーチがありました。

懇親会では打ち解けた雰囲気の中積極的な意見交換が行われました。おかげさまでこの33年間の助成件数は400件、助成金総額は10億8千万円超となりました。

助成した研究の成果は、浦上財団研究報告書としてまとめられ、これまで25号まで発刊されています。今年度も26号を発行いたします。今年度助成した研究の一覧を後ページに掲げました。本活動を通じて、いささかでもわが国の食品産業及び食文化の発展と国民の食生活の向上、安定に寄与したいと念願しております。



選考経過を説明する伏木選考委員



懇親会で挨拶をする浦上博史副理事長



集合写真



理事長より贈呈書を受け取る研究者



研究テーマを発表する研究者

今年度助成した研究一覧

研究課題	研究機関・代表者名	助成額 (千円)	研究期間
1 新タマネギの葉の有効利用を目指した新規利用法の開発	長崎県立大学 看護栄養学部 助教 湯浅 正洋	2,930	2019.3 - 2020.2
2 天然色素素材の高効率抽出法の開発	名古屋大学 工学研究科 助教 神田 英輝	3,000	2018.10 - 2020.3
3 電氣的処理による新しい食品のブランディング技術の開発	岩手大学 農学部 准教授 折笠 貴寛	3,000	2018.10 - 2019.9
4 新規霊長類オルガノイドを用いた消化管センサー細胞の解析	東京農業大学 応用生物科学部 准教授 岩槻 健	3,000	2018.10 - 2020.3
5 ビタミンB12欠乏により蓄積する異常な代謝産物が生殖機能に及ぼす影響	鳥取大学 農学部 助教 美藤 友博	3,000	2018.10 - 2019.9
6 抗酸化物質の摂食が癌モデルマウスの腸管免疫に及ぼす影響	岡山大学 大学院 ヘルスシステム統合科学研究科 助教 増田 潤子	3,000	2018.10 - 2020.9
7 生活習慣病改善のための嗜好に基づく食事メニュー推奨システム	山梨大学 総合研究部 教授 福本 文代	3,000	2018.10 - 2019.9
8 ストレス条件下における鉄栄養制御によるトマトの生産性および鉄含量・機能性成分向上に関する研究	(国研) 農研機構 次世代作物開発研究センター 主任研究員 小郷 裕子	2,500	2018.10 - 2020.9
9 ヒト正常細胞の恒常性と変化を司る栄養源依存的な遺伝子発現制御機構	大阪大学 生命機能研究科 特任研究員 林 陽子	2,800	2018.10 - 2020.3
10 腸内細菌が産生するビタミンが宿主の免疫系制御に与える影響の解析	日本大学 生物資源科学部 教授 細野 朗	3,000	2018.10 - 2020.3
11 食品テクスチャーの違いが咀嚼による脳活動および自律神経活動に与える影響は健康の増進に寄与するか	東京医科歯科大学 大学院 医歯学総合研究科 大学院研究生 大森 浩子	2,020	2018.10 - 2019.9
12 香辛料感受性腸内菌 (S-SIB) — その増減は宿主の健康に寄与するのか —	東京海洋大学 学術研究院 食品生産科学部門 准教授 久田 孝	3,000	2019.3 - 2020.2
13 ヒハツモドキの特徴香によるストレス緩和や脂肪蓄積抑制作用に関する基礎的研究	琉球大学 農学部 教授 和田 浩二	3,000	2019.1 - 2019.12
14 ブラジルアマゾン日系人の食文化適応 — 移住者家庭における現地素材を用いた和食の創造と現地食和風化の記録研究	東京農工大学 大学院 農学研究院 教授 山田 祐彰	3,000	2018.10 - 2020.9
15 香辛料成分 TRPA1 アゴニストの摂食亢進作用と食欲不振モデルマウスへの有効性	京都府立大学 大学院 生命環境科学研究科 教授 岩崎 有作	3,000	2018.10 - 2019.9
16 日常食を介した無機ヒ素摂取による健康影響調査のための中長期曝露バイオマーカーの検討	(国研) 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 主任研究員 小栗 朋子	2,500	2019.3 - 2020.2
17 重症野菜・果物アレルギーのコンポーネント解析 — Gibberellin-regulated protein 検出・検査系の確立 —	藤田保健衛生大学 医学部 教授 近藤 康人	3,000	2018.10 - 2020.4
計 17 件		48,750	

1. 募集期間 平成30年6月1日 ~ 7月10日
2. 申請件数 185件

1000円未満は四捨五入表記

食文化の振興・啓発および協賛活動

***** ※ 東日本大震災復興支援事業 ※ *****

東日本大震災から8年近くが経ち、岩手県、宮城県、福島県それぞれの各県で、復興住宅や自立再建した自宅への移転で新たなコミュニティ形成が課題になったり、震災以降一部区間の運行が再開していないJR常磐線の全線開通が2020年春に見通しが立つなど、帰還者が増えることが期待されています。昨年9月に実施した現地視察では、福島第一原発20km圏内視察ツアーに参加し、原発事故被災地の現在の様子を垣間見ることができました。同じ8年近くでもその地域ごとで復興フェーズもニーズも変わります。特に福島県のように地震と原発事故の被害や風評被害対策などの複合的な復興であり、各県ごとに必要な特にソフト面での支援のニーズは今後もますます必要とされています。

浦上財団は今年度までに延べ46件、3360万円超を支援してきました。今年度は小規模の支援のニーズを汲み1件30万円上限のコースを新設し従来の100万円上限のコースとの選択制としたところ、昨年10月一カ月間の申請期間に岩手県5件、宮城県7件、福島県11件の計23件の申請がありました。



支援活動テーマを発表する支援団体担当者
1月 仙台での贈呈式にて

11月の選考委員会で今年度の支援団体12件を決定し、本年1月18日にホテルJALシティ仙台で贈呈式を行いました。「継続は力なり」で微力ではありますが、地域ごとのニーズを考慮ししっかりと寄り添いながら引き続き復興支援事業を続けてまいります。

また、浦上財団は、当財団自主事業の東日本大震災復興支援に加え、熊本地震や昨年発生した西日本豪雨災害により被害を被った方々に対し、公益法人協会の「草の根支援組織応援基金」を通じて支援させていただいております。



20km 圏内視察ツアー、浪江町の慰霊碑の前で。
津波の第一波、第二波襲来後、夜が明けたら救助・捜索に向かうとしていたところ12日の福島第一原子力発電所の事故が原因の国の避難指示により救助を断念せざるを得なかった無念と犠牲者への鎮魂の思いが記されている。

平成 30 (2018) 年東日本大震災復興支援事業 支援対象団体

支援団体名	団体代表者名	支援活動名	活動場所	支援金額 (円)
NPO 法人 吉里吉里国	はが まさひこ 芳賀 正彦	薪を活用した食から広がる大槌の コミュニティ形成事業	岩手県大槌町周辺	300,000
ままりば	おがわ まりこ 小川 麻里子	子育て世代と祖父母世代のお料理教室	岩手県大槌町	300,000
NPO 法人 アラマキ	くらもと えいし 倉本 栄志	SATOUMI プロジェクト	岩手県陸前高田市、大船 渡市、釜石市、大槌町	500,000
石巻さかな女子部	しおさか よしこ 塩坂 佳子	魚食文化の復活推進活動	宮城県石巻市周辺	300,000
愛島もりあげ隊	だいひさ まさみ 大久 政美	名取市愛島地区の“伝えたい、残したい、 なとりの食文化”プログラム	宮城県名取市愛島地区	300,000
一般社団法人 気仙沼仕事創出プロジェクト	もてぎ まさみつ 茂木 正光	水産加工会社の若手後継者を対象とする 気仙沼フードマイスター講座	宮城県気仙沼市	300,000
NPO 法人 とめタウンネット	おいかわ いくお 及川 幾雄	「南三陸と登米をつなぐ食堂」プロジェクト	宮城県登米市および南 三陸町とその周辺地域	1,000,000
一般社団法人 ちろる	すずぎ ゆりえ 鈴木 有里絵	地域・世代の“壁”を取り払った学生食堂	福島県二本松市周辺	292,280
子育てポピークラブ	ひきち せいこ 引地 晴子	つどいの広場 ポピークラブ	福島県いわき市	300,000
いなわしろの食文化をつなぐ プロジェクト	なかの みなこ 中野 美奈子	いなわしろの食文化をつなぐ プロジェクト	福島県耶麻郡猪苗代町	300,000
立野地区 農地復興組合	なかの ひろすみ 中野 弘寿	なみえオリーブプロジェクト	福島県双葉郡浪江町立 野地区	995,824
NPO 法人 野馬土	みうら ひろし 三浦 広志	「食育の話題とおかず」を食卓へTAKEOUT 付き料理講座と農と食の体感企画	福島県相馬市 他近隣市町	1,000,000

募集期間 10月1日～10月31日

申請 23件

5,888,104



■ 浦上ランチプロジェクト(ラオスにおける学校給食プロジェクト)

ラオスは東南アジアの後発発展途上国の一つです。浦上財団は平成24年度から就学率向上や子供たちの学力・体格の向上、お母さん方の栄養知識の向上を目指し、ラオスで活動している公益財団法人際センターに委託して自立型学校給食モデル事業を開始しました。プロジェクト開始後7年が経過しましたが、当初予定していたほどの進捗が見られないことから、本年度よりラオス事務所に日本人スタッフが常駐している一般財団法人WORLDS LINKに業務委託先を変更しました。



ランチを食べる子供たち

当財団も昨年3月に大豆生田常務理事、浦上佳江事業部長を現地に派遣し、在ラオス日本国大使館 引原大使に表敬訪問するとともに、ランチプロジェクトを実施しているボンサイ小学校への溜池建設小規模無償事業開始のお礼と今後の協力要請を行いました。引原大使より浦上ランチプロジェクトは学校建設と違い自立を目指す事業として簡単ではないが、ラオスにとってはとても良い支援であり浦上ランチプロジェクトに期待している。今後も大使館で応援できることがあれば遠慮なく要請してほしいとの言葉をいただきました。

さらに、ラオス教育スポーツ省のMithong局長との意見交換では、浦上ランチプロジェクトについてはラオスの給食事業のお手本のようなもの。ラオスは農業国、小学校等での農園や養魚、家畜を育てることは必要不可欠であり、今後のラオス学校給食事業の指針となるべき事業である。ラオス農業省、ラオス厚生省とも連携し農業技術の普及、栄養管理及び公衆衛生の普及を含めラオス全土に普及したいと考えている。しかしながら、ラオス国の予算面で難しい部分もあり、ステップバイステップで浦上財団のモデル事業の成功に向け協力を惜しまないとの力強い言葉をいただきました。

また、4月には駐日ラオス大使館スングラ大使閣下よりラオスのお正月を祝う新年会に、浦上理事長と財団職員がご招待を受け参加させていただき、ラオス国と日本両国の絆が浦上ランチプロジェクトを通じてさらに深くすることができました。

これまでに、ボンサイ小学校、ハドシェンジー小学校、ハドシェンジー中学校、ケムアン中学校4校に対し支援を行ってきましたが、今年度は、ボンサイ小学校以外の小中学校については、今後の自主運営を期待し支援を終了しました。今後は、あと一息で自立し、支援卒業への道筋が見えてきたボンサイ小学校を重点的に支援し、ボンサイ小学校の成功事例をマニュアル本(成功への道しるべ)として作成し、ラオス教育スポーツ省を通じラオス全土の小学校に配布し普及していくことを考えています。



2018年7月にボンサイ小学校に完成した溜池

引き続き、在ラオス日本国大使館の灌漑施設等への小規模無償援助協力、JICAラオス事務所が実施している農業技術普及協力の小規模無償援助協力など、様々な人たちとの連携を推進し着実に一歩ずつではありますが浦上ランチプロジェクトの成功に向け官民共働でプロジェクトを実施してまいります。



駐ラオス大使館でのラオスのお正月を祝う新年会

食文化の振興・啓発および協賛活動

カレーアクション事業を後援

今年も農業王国で地産地消に取り組む北海道(4月札幌市)における「カレーアクション北海道フォーラム」に後援しました。特別講演として(株)北海道バスケットボールクラブ代表取締役・レバンカ北海道プレーイングマネージャーの折茂武彦氏による、バスケットを通じ北海道を盛り上げたいとの熱い講演があり、引き続き北海道命名150年、次の50年に向けて北海道のカレーは進化するとして北海道各地の食材を使ったカレーの試食などによるPRがありました。



【札幌会場】講演する折茂武彦氏

読売写真ニュースを学校に寄贈

浦上財団の標語『「食」は「人」に「良」いこと、元気のもと』をパネルに用い、「食育」に熱心に取り組んでいる小学校を軸に45の中学校、高校、図書館に教材資料として毎週写真ニュースを提供しています。設置小学校等からは児童生徒たちの関心がとても高いこと、学校教育にとっても有効であることなどから引き続き提供願いたいとの要望が寄せられています。小学校等に寄贈しているパネルの一例▶



フードピア金沢を支援

独自の食文化と石川県の冬の日本海の海の幸・加賀野菜を紹介する食のイベント「フードピア金沢」は毎年2月に金沢市及びその周辺地域で開催され、今年は33回目でした。当財団は第1回(1985年)より支援しています。

北陸新幹線の開通により、首都圏からのアクセスが便利になりました。従来の金澤老舗よもやま話(伝統的な老舗文化を市民等に伝え、地域社会に貢献することを目的)などに加え金沢の町屋“食”めぐり(風情ある町屋の中で食を楽しみ金沢の魅力を再発見)など新しいプログラムを開始するなど、残したい古い伝統は守り新しいものを加えていく金沢らしいイベントとして発展しています。

車麩の説明をする
(株)加賀麩司 宮田
千暉社長

豚肉と車麩のスペアリブ

広報活動

研究報告書の発行

助成した研究のうち一昨秋までに報告をいただいた20件を浦上財団研究報告書Vol.25にまとめ昨年3月に発行し、全国の研究機関附属図書館や都道府県立図書館にお送りしました。また、昨年の秋までに当財団に提出された研究報告を収めた研究報告書Vol.26を今年3月に発行する予定です。



財団HPのリニューアル・財団リーフレットの配布、財団ニュースの発行

研究助成事業や復興支援事業の告知、申請や結果発表をはじめ、当財団の活動をHPにてお知らせしております。また2015年度より研究助成事業と震災復興支援の申請をオンライン申請にし、助成対象者との連絡の利便性を高めるためマイページでのやり取りに変更しました。

他にも財団の事業活動や寄付金の募集活動などを紹介したリーフレットや写真を多く使って2月にその年度の活動をまとめた財団ニュースを発行しております。



編集後記

当財団のメイン事業である学術研究助成事業を通じ社会貢献の一翼を担える喜びを感じています。また、東南アジアの最貧国ラオス人民共和国でのラオスのランチプロジェクトの推進ですが、このプロジェクトの特徴の一つに現金支出をできるだけ軽減するプログラムがあり、学校給食用の野菜・魚類を校庭の一部を活用して自ら育てています。地域に優れたリーダーがおり、子供たちへの給食の重要性を理解している村であっても、厳しい雨季や乾季と闘い

ながら収穫を確保するのは難しく、その熱意をサポートする支援や知識の必要性を感じます。さらに、同じことが復興支援にも当てはまります。本年も熱意ある人たちとの連携を密にし、浦上理事長はじめ役員の方々の皆様のご指導をしっかりと受け止め、明るく元気に前向きに、常に熱い心をもってこれからも頑張っていります。(大豆生田 清志：浦上 佳江：戸田 俊一)



〈お問い合わせは下記まで〉

公益財団法人 浦上食品・食文化振興財団

〒102-8560 東京都千代田区紀尾井町 6-3 ハウス食品グループ本社ビル

電話：050-3532-6365 FAX：03-3264-6188

URL: <http://www.urakamizaidan.or.jp> (お問い合わせはHPのお問い合わせフォームをご利用ください。)